

令和5年度事業報告

1 建設工事受託事業

市町村等の下水道管渠工事に係る調査・設計監理及び施工監理の技術支援を行った。

市町村等数	事業費 (百万円)	受託料 (百万円)
14：内訳：4市5町4村1組合	1,172	46
増減	221	9

2 維持管理受託事業

(1) 処理場の維持管理

市町村等の公共下水道終末処理場及び農業集落排水施設の維持管理を受託した。

市町村等数	処理場数	受託料 (百万円)
31：内訳：6市12町12村1組合	59	1,474
増減	なし	△14

(2) 管渠の維持管理

市町村が設置した公共下水道及び農業集落排水施設の管渠の維持管理業務を受託した。

市町村数	受託料 (百万円)
6：【内訳：3市1町1村1組合】 諏訪市、大田市、安曇野市、上松町、高山村、 佐久環境衛生組合	140
増減	16

(3) 緊急用資機材の備蓄・提供等支援

公共下水道等への有害物質の流入等に備え、必要な資機材を備蓄し、技術者の派遣要請に備えた。

備蓄場所： 県内7箇所（公社：小諸、伊那、駒ヶ根、木曾事務所、
市町村（処理場）：飯綱町、高森町、松川村

備蓄資材： オイルフェンス、オイルマット、吸水性土嚢、中和剤等

3 排水設備工事責任技術者試験等事業

市町村等との協定に基づき、「排水設備工事責任技術者試験」及び「資格試験合格者等の登録事務」を行った。

- (1) 協定市町村・組合数 63 (19市 20町 23村 1組合)
(2) 開催状況等

項目	開催回数 (回)	修了・合格 者数(人)	実施時期	備考
更新講習	6	1,026	9月	
受験講習	1	111	10月	
共通試験	1	78	11月	受験者数 160人 合格率 48.8% (前年度 52.3%)
責任技術者登録		1,107	随時	

4 調査研究等事業

- (1) 薬品等調達価格に関する調査について

県内の処理場で使用される処理薬品について、調達価格等の調査を行った。調査結果は、対象市町村等へ報告した。

- (2) 多段式生物処理装置に関する性能確認について(継続)

公社が受託する処理場において、下水道管理者、関連企業等による共同研究体によって標記装置の性能確認のための研究が行われている。維持管理を担当する公社として、設備の運転、データの取得・確認及び管理に関する提案を行った。

- (3) 上伊那地域下水道事業広域連携研究会(継続)

令和4年11月に上伊那地域の8市町村のすべてとともに、県の関係機関と下水道公社が構成員として参画する研究会を設置した。当公社が事務局となり広域的な連携による経営基盤強化に向けた研究を進めている。

令和5年度は、国、県からの広域化、共同化に関する事業説明を受けての意見交換、ウォーターPPPへの対応など研究を行った。

令和5年6月12日 第2回 伊那市役所

10月24日 第3回 長野県伊那合同庁舎

(4) 長野県水道・下水道技術研究会

関係市町村等とともに、長野県企画振興部、同環境部、同建設部、同企業局、長野県市長会、同町村会と下水道公社が構成員として参画し、「長野県水道・下水道技術研究会」を令和5年6月に設置した。当公社が事務局となり「水道事業における技術的支援」とともに、「下水道事業における技術支援の充実」に向け、県内市町村の現状と課題を情報共有しつつ、下水道公社が今後取り組むべきことなどについて検討した。

令和5年6月21日 第1回 長野県土木センター会議室

8月 1日 第2回 同上

11月 2日 第3回 同上

令和6年1月 9日 第4回 長野市上下水道局犀川浄水場会議室

3月28日 第5回 長野県土木センター会議室

5 下水道関係職員研修等事業

下水道事業に携わる職員を対象に、下水道に関する知識・技術を習得するため研修支援を実施した。

(1) 市町村職員を対象とした研修

研修名	時期	参加人員	研修内容
市町村職員研修	1月	58人 うちWeb参加29 (Web参加39)	災害時における水道・下水道の対応について 最近の下水道行政について ウォーターPPPを踏まえた官民連携等

() は前年度

(2) 市町村職員研修の支援

公共下水道の健全経営や職員の資質向上のため、市町村が日本下水道事業団の主催する研修に職員を参加させる場合の受講料を助成した。

市町村数：10 受講料負担者 10人

(前年度 12人)

6 普及啓発事業

(1) 「下水道の日」等のイベント

下水道事業の啓発のため、県及び関係市町村のイベントに参加した。

開催日・開催場所	内 容	来場者等数 (人)
9月9日 犀川安曇野流域下水道 終末処理場	2023 アクアピア安曇野ふれあいデー(共催) 処理場見学、スタンプラリー等	194
10月7日、8日 安曇野市 堀金総合体育館	安曇野環境フェア2023 顕微鏡観察、パネル展示等	1,500

(2) 下水道終末処理場の見学者対応等

終末処理場のPRや水処理への理解を深めるため、小学生の社会見学や公民館活動等の見学者に対する施設案内を実施した。

処理場数	実施日数	見学者数
15 処理場 (18 処理場)	47 日 (45 日)	1,587 人 (1,830 人)

() は前年度

(3) 市町村の小学校社会見学等に対する支援

下水道の適正使用を促進するため、市町村からの依頼により小学生の社会見学時等に配布するための下水道啓発グッズを無償提供した。

啓発グッズ：パンフレット、下水道標語入りボールペン等

支援市町村数：15 (4市7町4村)

(4) ホームページによる普及啓発

下水道に関するさらなる普及啓発を図るため、下水道の使い方、早期接続のお願い等の情報を掲載したほか、7月の組織改正や長野県水道・下水道技術研究会の開催状況等を掲載し、水道事業における技術的支援に向けた取組状況を発信した。

7 公社職員の資質向上

(1) 研修会参加及び資格取得

下水道公社の自立や職員の資質向上を図るため、各種関連団体が主催する研修に職員を参加させるとともに、職場内伝達研修により公社の技術向上を図ることに加えて、水道に関する理解を深めるため、水道施設の視察等による研修を実施した。

のべ参加人数 24人 (うち水道9人、下水道15人)

(2) 技術会議の実施

専門的な課題を検討し職員の知識の共有化及び高度化を目指すため、技術会議を開催した。

日付	内容
6月23日	研修会等の復命、業務に関する検討、維持管理に関する情報交換
11月29日	製品プレゼンテーション、調査事項の報告、研修会等の復命、業務に関する検討、維持管理に関する情報交換

(3) 防災訓練

職員の防災意識を高め、地震や事故等の災害時に適切な対応をとるため、関係機関と連携し、公社が管理する公共下水道終末処理場等での訓練を実施した。

実施日	訓練の内容
11月30日 ほか	事務所毎に地震対応を想定し、災害対策要領及び地震時初動対応マニュアルに沿って、関係機関と連携しながら情報伝達訓練・初動対応の確認・処理場の緊急点検訓練、実地訓練等を実施した。

8 下水道公社の経営改革

当公社の経営改革としては、長野県において、10年後、30年後に向けてまとめた「生活排水処理構想」や、国において、令和6年度から国土交通省が上下水道の整備・管理行政を一元的に所管することなどの動向を注視しつつ、令和4年度に設置した経営会議等において、当公社が果たすべき役割を中長期的視点で検討することとした。

令和5年度は、長野県市長会及び同町村会から長野県及び当公社への要望を受け、定款変更により「水道事業への技術支援」を当公社の新たな事業として追加するとともに、公社章等を改定することに加えて、新たに「市町村技術支援センター」を設置することなどの組織改正を行った。それとともに、新たに設置した長野県水道・下水道技術研究会等での検討も踏まえて、市町村等に対して、水道事業も加えた当公社への需要額等に関するアンケート調査を実施した。その結果を活用することに加えて、個別に市町村等へ訪問することなどにより、経営会議において、今後の経営見通しを立てることに努めるとともに、令和7年度以降の公社受託料改定を視野に入れつつ、公社の経営改革についてのさらなる検討を進めた。

※ 令和5年度事業報告の附属明細書

定款第9条第1項第2号に定める事業報告の附属明細書については、すべて事業報告へ記載した。